

第4回 都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会 議事概要

日 時：2024年9月13日(金) 13:00~16:00

場 所：オンライン会議ツール（zoom）を利用したオンライン開催

出席者：真山達志 座長（同志社大学 教授）、成瀬和弥 委員（筑波大学 助教）、向山昌利 委員（中央大学 准教授）、黒崎泰広 委員（宇都宮市 スポーツ都市推進課 課長）、井上雄平 氏（イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 教授）、池田省吾 氏（ハヤテ223株式会社 くふうハヤテベンチャーズ静岡 球団社長）、稲垣弘則 氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士 パートナー、一般財団法人スポーツエコシステム推進協議会 代表理事）
米田研究室長、加藤主任研究員、高野研究員、中山研究員、石垣研究員、西川研究員（日本都市センター）

議 事：○委員・ゲストスピーカーからの話題提供

○調査研究に関する議論

○その他

1. 委員・ゲストスピーカーからのからの話題提供

○井上氏からの話題提供

- ・ スポーツの社会的インパクト評価とは、スポーツイベントやプログラムといったスポーツ活動がステークホルダーのウェルビーイングに与える影響について評価することである。
- ・ スポーツの社会的インパクト評価は経済的インパクトに代わる新しい評価指標として世界的に広がっている。近年ではオリンピックに代表される国際的な大規模イベントから地域のイベントまで様々なスポーツ活動が評価の対象となっている。また、社会的投資収益率（SROI）のような社会的な活動や事業によって生み出される価値を金銭価値に変換して評価する指標を活用してスポーツの社会的インパクトを評価する手法も注目されている。
- ・ 社会的インパクト評価が注目されてきた背景として、スポーツへの投資に対する根拠を示すことが求められていることが挙げられる。また、もう一方の側面として、社会的インパクトの評価を行わないと、スポーツイベントやプログラムの有効なマネジメントができないということも挙げられる。
- ・ 社会的インパクト評価の枠組みの例として、「ヘルスリテラシー」・「主観的ウェルビーイング」・「人的資本」・「社会関係資本」・「集団的アイデンティティ」の5つが挙げられる。
- ・ 報告者はこの5つの枠組みを応用し、カンボジアで開催されているアンコールワット国際ハーフマラソンの社会的インパクト評価の調査を行った。なお、当該大会は地雷被害者への支援を行うチャリティーイベントとして、大会を通して社会課題を解決していく側面もある。
- ・ 調査の方法としては、まず前述の5つの枠組みに基づき、大会の社会的インパクトを5つ暫定的に定義した上でそれに基づいてインタビューの質問項目を開発し、大会半年前に地元

住民(37名)に聞き取り調査を実施した。そして、聞き取り調査の結果に基づいて質問項目を作成し、大会後に住民(参加者・非参加者を含む約460名)にサーベイ調査を実施した。

- ・ 大会前の聞き取り調査の結果、社会的インパクトのタイプとして5つの枠組みの内、「健康と主観的ウェルビーイング」・「社会関係資本」・「集団的アイデンティティ」の3つのタイプに分類することができた。
- ・ 大会後の調査の結果、社会的インパクトに関して地域住民が肯定的に捉えていることが分かった。また、追加の調査で大会参加の有無は評価に影響しないこと、チャリティーイベントとしての機能を評価する人ほど社会的インパクトの評価も高いことが分かった。
- ・ 本事例研究からの考察・提言として、まず、評価対象(スポーツイベント)の特徴に沿って社会的インパクトのタイプを定義することが重要になる。実際に、報告者は5つの枠組みから事例に基づき実際にそれが当てはまるのかを調査した。加えて、ステークホルダーの意見を基に精査し変更していくことが重要となってくる。しかし、事例として紹介した枠組みはスポーツのネガティブな面(怪我のリスク等)は考慮しておらず、今後はそういった側面も含めて検討する必要があると考える。
- ・ 2つ目の考察・提言として、質的・量的の両方のエビデンスを集め多角的に評価する必要性が挙げられる。ステークホルダーに聞き取り調査を行い質的なエビデンスを集める他、サーベイによる定量的評価や二次データ(医療費・運動実施率等)の分析、社会的投資収益率(SROI)によるインパクトの金銭換算価値を示していくことも重要である。

○井上氏からの話題提供に対する質疑応答

- ・ 社会的インパクトを調査するタイミングとして、スポーツイベントが行われる前に現状を把握し、イベント中やイベント直後にそのイベントを契機として増減があったかどうかを調査し、その影響が継続しているかどうかの調査を継続して行うことが理想的であると考えます。
- ・ ウェルビーイングについては、個人や社会(地域)といった様々なレベルで語られることがある。一方、社会的インパクト評価の一つの考えとしては、実際に経験した人から評価していくことが重要になってくる。もちろん、影響が地域全体に波及していく側面もあるが、最終的には経験した個人から社会的インパクトを評価していくことが重要になると考える。
- ・ 各自治体において、規模の小さなイベントや予算の関係で十分な調査実施が行えない場合について、質的+量的な調査を継続して行い、包括的な評価を行うことが理想ではあるが、完璧なものを求めて調査・評価をしないよりは、不完全なものでも調査・評価を行い、エビデンスを集めることが重要であると考えます。
- ・ アウトプットとは、スポーツイベントなどの活動によって生じた数量的な結果を指し、例えば1万人がイベントに参加したというような具体的な数値で表される。一方、アウトカムは、その参加者にどのような影響があったかを示すもので、例えば参加者がイベント後に健康に気をを使うようになったなどの変化を指す。インパクトは、これらの変化と活動の因果

関係を証明した場合に定義できると考える。

- ・ インパクトは、アウトカムのように長期的な視点でも確認可能だが、活動から時間が経つにつれて因果関係が薄まるため、期間が長くなるほどインパクトの評価が難しくなる。したがって、活動の効果を評価する際は、時間が経過するにつれインパクトが低下する可能性があることを考慮しつつ、測定を行う必要がある。
- ・ 継続して社会的インパクト評価を行うためには、長期的な視点でマネジメントや評価を行う仕組みが組織や自治体の文化として定着することが必要である。単に活動を行うだけでなく、継続的にその成果を測定し検証することが重要だと考える。
- ・ 経済的インパクトと社会的インパクトの金銭化の違いについて、経済的インパクトについては、あくまでも実際に地元住民の収入が増加したか、地域が経済的に充実したかという観点であり、ウェルビーイングの増減は考慮しない。一方、社会的インパクトを金銭化する際は、まずウェルビーイングが増えたかどうかを評価し、その上で金銭換算を行う点で異なっている。

○ 池田氏からの話題提供

- ・ 報告者が球団社長を務めるくふうハヤテベンチャーズ静岡は、ファームリーグに所属する、日本野球機構(NPB)で66年ぶりの新規球団である。ファームリーグは、プロ野球の下部組織として位置づけられるリーグで、選手の育成を目的に運営されている。主に若手選手や怪我からの復帰を目指す選手がプレーし、1軍での活躍を目指すための場として機能している。また、以前まではファームリーグは無料開放している球団がほとんどであったが、現在はチケット代を取り収益化を図るなど、興行化の流れが進んでいる。
- ・ 前市長が13年前にプロ野球チームを誘致すると公約を掲げ、球団誘致を模索していた静岡市と、野球人口の減少に危機感を抱き、2023年にファームリーグ拡大構想を立上げた日本野球機構の双方の思惑が重なり、今回の新規球団プロジェクトがスタートした。ファームリーグ加入の内定から最初のシーズン開始まで時間がなかったが、静岡市が13年もの間チームを誘致するために地ならしをしていたおかげもあり、なんとか開幕を迎えることができた。
- ・ チームを誘致する上で一番の課題となるのは本拠地球場の確保である。日本野球機構の規定で一定数以上の試合を本拠地で開催することが定められているが、静岡市の協力を得てなんとか確保することができた。また、県民球団として静岡県全域を活動拠点としていることから、西部の浜松や東部の沼津、中部の草薙球場でも試合を開催している。
- ・ 地域から応援してもらい、地域密着型の球団となるには、地元の選手・スタッフを獲得することが非常に重要だと考えている。ファームリーグという特性上選手を育成し、将来のスター選手を育てることを目的としている。無名の選手を育成していく中で、ファンには推し活のように応援し、選手の成長を見守ってほしいと話している。
- ・ これからの課題として、まずスポンサー獲得が挙げられる。新設の球団であるため、運営

はスポンサーに依存している。また、観客数とスポンサー数は比例するため、さらに観客を増やすことも重要となる。スポンサー獲得と観客増加を図り、安定した経営基盤を築くことが急務である。また、選手育成も重要な課題であり、NPB への送り出しを果たすことが球団としての使命である。その上で、県民球団として地域との連携を強化し、既に行っている小学校訪問や地域のお祭り参加など、野球以外にも地域貢献をさらに進めていきたい。

- ・ ハヤテグループは「挑戦」をキーワードに、日本企業の成長支援を行うインベストメント事業からスタートした。グループは、野球以外にも AI を活用したデジタル保育園、スタートアップ支援、事業継承 M&A など多岐にわたる事業を展開している。地域活性化を目指し、静岡市や磐田市などと包括連携協定を締結し、野球を軸とした様々な取組みを進めている。野球を通じて地域を巻き込み、地方創生や地域活性化の新たなスポーツビジネスモデルの構築を目指している。

○池田氏からの話題提供に対する質疑応答

- ・ 静岡県については、清水エスパルスやジュビロ磐田に代表されるように「サッカーのまち」というイメージが強い(報告者も同様のイメージを持っていた)。しかし、実は静岡県は高校野球や社会人野球が非常に盛んであり、球団が立ち上がる前に開催した住民説明会でも、野球に対する熱量を感じることができた。既存のサッカーチームに加え、くふうハヤテベンチャーズ静岡という野球チームも誕生したことは、地域にとって大きな意味を持つと考える。地域住民に対し「自分のまちにサッカーと野球のホームチームがある」という異なるスポーツが互いに共存するアイデンティティを根付かせ、地域のスポーツ文化をさらに盛り上げていきたい。
- ・ 球団としては、究極型の育成チームを目指してチーム作りを行っている。育成した選手が出て行ってしまおうという球団運営上の難しさはあるものの、戦力の均衡を図りながら上手く選手・スタッフを循環させ、未来のスターを育てるシステムを構築していきたい。
- ・ 行政からの継続的な支援について、先述した通り、元々静岡は野球の熱量が高い上に、他のスポーツも含めると 20 弱のスポーツチームが県内に所在しており、スポーツで地域を盛り上げようという文化が根付いていると感じる。首長が替わってもその文化は変わらないと考えている。

○稲垣氏からの話題提供

- ・ 報告者は弁護士としての業務のほかに、スポーツエコシステム推進協議会の代表理事を務めている。同協議会は、すべてのステークホルダーと共にスポーツの未来をつくるために、「権利の明確化」「社会的価値の創出」「DX」で透明性が確保された資金と人材の循環システムの構築によってスポーツの価値を高めることをパーパス及びミッションとして活動している。

- ・ 諸外国におけるスポーツくじやスポーツベッティング市場の動向について、アメリカでは、2018 年までスポーツベッティングが全州で違法とされていたが、同年に連邦法が違憲無効となり、現在 38 州で合法となっている。この市場の急速な拡大により、アメリカでは既に約 10 兆円を超える規模の市場が形成され、中でもインプレイベッティング(試合中に賭ける形式)が主流になっている。イギリスや台湾でもスポーツベッティングやスポーツくじの市場が大きく広がっており、台湾では年間売上が 2,800 億円にも達している。これを日本の人口に換算すると、1 兆円以上の市場規模となる。
- ・ 日本のスポーツくじ市場は約 1,100 億円規模で、試合結果を予想するものもあれば、宝くじに近い性質を持っているものもあり、アメリカやイギリスのようなスポーツベッティングとは異なる。最近では、JリーグやBリーグを対象にした、1 試合ごとの結果を予想する形式のくじが導入されたが、台湾や韓国の近隣諸国に比べても市場規模はまだ小さい。
- ・ 諸外国のオンラインスポーツベッティングの市場が拡大することに伴って、日本のスポーツを対象とした世界からの賭け金総額は把握できる範囲で約 5 兆円となっている。また、日本居住者が海外のサービスを利用して賭ける違法市場も甚大な規模に達していると考えられている。違法であることに加え、日本国内への収益還元がほとんどないことも大きな問題である。
- ・ 日本に対してスポーツベッティングサービスを提供する違法事業者の中には、商標や選手の肖像を無断で使用しているものが相当数存在し、高校野球まで対象にして収益を得ているケースもある。違法スポーツ賭博に巻き込まれるユーザーや選手も増加しており、選手が誹謗中傷されたり、無意識のうちに違法な広告に出してしまうケースもある。「賭博ほう助罪」に問われる可能性があるケースも出てきており、深刻な問題となっている。
- ・ 国際的には、こうした越境したベッティングサービスに対する対策が進められ、スポーツ団体や選手を保護するための法整備や教育、不正検知システムが導入されているが、日本ではこれらの整備が十分進んでおらず、違法市場やその影響が正しく認識されていないことが大きな課題である。
- ・ これから日本が進めるべき施策について、まずは違法なスポーツベッティングに対する事前予防策をしっかりと講じることが重要である。違法事業者に対しては、法的措置等を行い、関係団体で連携して対策を強化する必要がある。
- ・ 諸外国、特にスポーツベッティングが大きな市場を形成しているアメリカでは、その賭け金総額の一部が税金として教育や福祉、依存症対策などに充てられている。また、台湾ではスポーツくじの市場が大きく拡大しており、その賭け金総額の一部がスポーツ振興に充てられている。日本でも、スポーツ振興くじを拡大し、これらの国々の制度を参考にすることで、地域振興や社会貢献につながる仕組みを構築していく動きが期待される。
- ・ 現在、自治体にとって大きな課題となっている部活動の地域移行について、必要な財源を捻出する余力が国や自治体に乏しいと考えられる中、スポーツ振興くじの拡大によってその資金を捻出することが考えられる。加えて、現在 5 兆円規模とされている世界から日

本のスポーツを賭けの対象としたフリーライド市場のうち、その1%でも日本のスポーツに還元することができれば、数百億円の資金を生み出し、そのうちの一部を地域振興や地方創生のために還元できる可能性がある。例えば、Jリーグがこのような新たな収益を生み出すことができれば、Jリーグの「シャレン」などの地域連携プログラムをより活性化させ、本日のテーマである「地域振興」にも繋がる取り組みを実現できるのではないか。

○稲垣氏の話題提供に対する質疑応答

- ・ 海外のスポーツベッティングサイトに日本居住者がアクセスして賭ける行為は、日本の刑法上の「賭博罪」が成立する。これに加えて、海外の事業者が日本に対してオンラインで賭博サービスを提供することも「賭博場開帳図利罪」が成立する可能性がある。日本にサービスを提供している海外のスポーツベッティングサイトの多くは、スポーツベッティングを合法的に運営できる国に拠点を持っている場合が多いと考えられるため、事業者を摘発するためには国際的な連携が必要であるが、日本は現時点で国際連携を行っておらず、摘発は極めて困難である。近年、オンラインカジノ事業者の取り締まりを強化しようとする動きが出てきており、メディアでも取り上げられるようになったが、国民の間ではまだ認識が十分に広がっていないのが現状である。
- ・ 依存症対策としては、近年、例えばイギリスのブックメーカーはテクノロジーを利用した対策を強化している。具体的には、ユーザーをIDで管理した上で、一定の賭け金額を超えると当該ユーザーのアカウントを停止(BAN)したり、警告を表示したりする仕組みがある。

○向山委員からの話題提供

- ・ 岩手県釜石市では1979年から日本選手権7連覇を達成した新日鉄ラグビー部が市民に希望を与え、「ラグビーのまち」としての誇りを築いた。しかしながら、7連覇以降、都心部にある環境に恵まれたチームに後れを取って成績が低迷したこともあり、ラグビーの街としての特徴は薄れていった。
- ・ 釜石市では人口減少や基幹産業の衰退など、社会課題の最先端に立たされ、様々な取り組みが模索されていた。行政は製鉄業に依存しない複合産業都市の構築を目指す方針を掲げたものの、具体的なモデルとなる都市が存在しない中で、試行錯誤しながら地域発展に取り組んでいく必要があった。
- ・ 2011年に東日本大震災が発生し、釜石市では人口4万弱のうち1,000人以上が亡くなり、4人に1人が避難生活を強いられるという危機的状況に陥った。被災前からの経済活動縮小が加速し、さらなる人口減少と高齢化が進むという課題が一層深刻化した。
- ・ 2011年7月に当時の釜石市長に対し、関東に拠点を置くNPOが2019年に開催が予定されていたラグビーワールドカップを釜石市で開催することを提案した。このNPOは、新日鉄釜石ラグビー部で7連覇を経験した元選手や関係者、ラグビー部取材したジャーナリストなどが組織したもので、釜石の復興のために役に立ちたいという思いから開催

を提案した。当初、震災直後で困難な状況にあった釜石市長は、提案を即座に受け入れることはできなかったが、開催の可能性を見据え、検討を進めることを決意した。その後、釜石市の復興推進本部リーディング事業推進室がプロジェクトを担当し、中長期的な復興を見据えた計画が進められた。

- ・ このプロジェクトの進行にあたっては、釜石市内部での検討から始まり、国やラグビーワールドカップリミテッドなどのグローバルな組織との交渉を経て、ワールドカップ開催の実現を目指していくことになる。しかし、震災からの復興に集中していた住民たちにとって、数年後のワールドカップ開催は現実味を持たず、行政と住民とのコミュニケーションは困難を伴った。それでも、釜石市は未来の発展に向けて一步を踏み出し、ラグビーワールドカップの開催を決定した。
- ・ 当時の釜石市では、三陸沿岸全体が津波被害を受け、資材や人材が不足したことに加え、2014年に東京オリンピックの開催が決まり、東京への資源集中が進んだため、復興事業が何度も遅延していた。こうした背景の中、釜石市はラグビーワールドカップの開催を通じて、インフラ整備を進める重要性を強調した。交通インフラやスポーツ施設、防潮堤や水門といった地域の安全に関わる整備が進めば、住民の生活復旧が早まり、複合産業都市としての基盤づくりにもつながると考えた。このような行政の考えは住民のニーズと一致したこともあり、ラグビーワールドカップへの期待が高まった。
- ・ 開催権獲得に向け、釜石市は「ラグビーのまち」という誇りを前面に押し出し、スタジアムやインフラが整っていない不利な条件を逆手に取り、「復興の一環としてワールドカップを開催する」という意義を主張した。これにより、全国から応援が集まり釜石市の立候補を後押しする大きな要因となった。そして釜石市は、2014年にラグビーワールドカップへの立候補を表明し、2015年に開催地として正式に決定された。ここからインフラ整備が進み、大会開催が地域にもたらした影響が見られるようになった。
- ・ 釜石市でのラグビーワールドカップ開催に際して、大きな課題となったのはスタジアム整備に関わる費用であった。総工費は約49億円に上ったが、そのうち約46億円は国や日本スポーツ振興センターからの助成金で賄われ、釜石市の実際の負担額は3億円程度に抑えられた。その3億円のうち、2億円は市が募った未来基金から支出されたため、釜石市の実質的な負担は1億円程度にとどまり、行政は大きな財政負担をかけずにスタジアムを建設することができた。また、インフラ整備も順調に進み、スタジアムのみならず、公民館や体育館・学校なども新たに建設され地域の復旧が進展した。
- ・ ワールドカップ開催後も釜石市はラグビーワールドカップ開催の成果を活かしたまちづくりを進めるため「ラグビーのまち推進係」を設置し、ラグビー関連の人材育成やレガシーの発展に向けた取り組みを進めている。また、大会に参加した約700人の公式ボランティアや、市独自のボランティア活動を通じて、ラグビー応援団のネットワークが形成され、地域振興に貢献している。

○向山委員の話題提供に対する質疑応答

- ・ 関係人口に関する取組みでは、震災という大変痛ましい出来事がきっかけではあるが、ラグビーを通じたネットワーク(つながり)が活性化された。実際にラグビーワールドカップをきっかけに釜石に関心を持ち、移住した若者もいる。また、姉妹都市であるフランスのディーニュ・レ・バン市とラグビーのネットワークを通じた国際的な交流も行っている。
- ・ スタジアムについて、建設の際には釜石市側の負担は少なく建設することができたものの、維持管理費については、当初は民間の力を活用して運営していこうと考えていたが、コロナ禍もありなかなかうまくいっていないのが現状である。しかしながら、ラグビー以外の地域イベント等で地元住民に使われており、借りるのがなかなか難しいほど利用されていると聞いている。収益面では厳しいが、利用(活用)のニーズは十分あると感じている。

○話題提供全体を通じた意見交換

- ・ ウェルビーイングというキーワードは、近年、国の政策など様々な分野で重要視されており、スポーツや地域振興の文脈でも、単なる経済的な成果だけでなく、個人や社会全体の幸福や生活の質を向上させる要素として注目される。本研究会においても、スポーツや地域活動の価値を説明する際に、ウェルビーイングの概念を活用していくことは非常に有意義だと考える。

2. その他

- ・ 第5回研究会は10月22日(火)に開催予定。